

「在籍報告（兼通学形態変更届）」の提出手続き （入力）

はじめに

記入例につき、自身の状態に当てはめて記入してください。
PC・スマホで入力後は、この用紙を学生支援センターに提出が必要です。

- ◆新制度の給付奨学金採用者は、「在籍報告」により在籍状況や生計維持者等について、インターネット（スカラネット・パーソナル）を通じて届け出る必要があります。
- ◆未提出の場合、給付奨学金の支給が止まりますので、以下の「手続きの流れ」（3）の入力期間を確認し、**必ず決められた期間内に提出（入力）してください。**
- ◆休学中等により給付奨学金の支給が止まっている方も手続きが必要です。
- ◆第一種奨学金を併給している場合、給付奨学金の通学形態が変更になると、連動して貸与月額が変更される場合があります。
- ◆偽りその他不正の手段によって支給を受けた場合は、受給した給付奨学金を返金することになります。

手続きの流れ

（1）スカラネット・パーソナル（以下「スカラPS」）に事前登録

「在籍報告」はスカラPSを経由して提出（入力）しますので、スカラPSに未登録の方は、必ず事前に登録を済ませてください。

◆スカラPSの登録について⇒<https://scholar-ps.sas.jasso.go.jp/>



（2）「在籍報告」の提出（入力）準備

誤入力の防止や円滑な入力のために、2ページ目からの「**入力準備用紙**」を作成してください。また、届出内容によっては証明書類等の提出が必要ですので、6ページ目を参照して用意してください。（例：生計維持者を変更した場合は、マイナンバーの提出が必要。）
証明書類等の提出がない場合、給付奨学金の振込みが止まる場合があります。

（3）スカラPSより「在籍報告」を提出（入力）

以下の提出期間内に提出（入力）してください。

提出（入力）期間	令和3年4月14日（水）～4月26日（月）
入力時間	8:00～25:00

※ 土日祝日も提出（入力）できます。

※ インターネット環境がある端末を利用できない方は早めに学校に相談してください。

○「在籍報告」提出（入力）完了後は、必要な証明書類等（在留資格証明書類等）を学校に提出してください。



必ず期日までに入力してください。

「在籍報告」が未提出のまま提出（入力）期間が過ぎると、翌月から給付奨学金の振込みが止まります。

※ 翌月以降に追って提出（入力）することもできますが、振込みが止まっていた期間（月数）は支給予定だった総月数から減じられる場合があります。

「在籍報告（兼通学形態変更届）」入力画面の推奨環境

OS（オペレーティング・システム）：Windows 8.1、Windows 10、iOS 11以上、AndroidOS 8.0以上

ブラウザ（ホームページ閲覧ソフト）：Internet Explorer 11、Microsoft Edge、iOS版Mobile Safari、Android版Google Chrome

※ AndroidはGoogle Chrome、iOSはSafariにのみ対応しています。

※ OS：Mac系、ブラウザ：FirefoxやPC版Google Chrome等、上記以外の環境下においては未確認のため、動作保証していません。

『在籍報告(兼通学形態変更届)』入力準備用紙

「在籍報告(兼通学形態変更届)」を提出(入力)する前に、以下の設問の答えを準備してください。

1 / 7 画面 (「給付奨学金に関する調査(アンケート)」の対象者は全8画面になります。)

A-在籍報告(兼通学形態変更届)提出について

「在籍報告(兼通学形態変更届)」は、給付奨学金の受給にあたり大学等に在籍していることを確認するための大切な届出です。本機構では、この届出の記入内容に基づき給付奨学生の資格等を判断します。届出を提出しても必ず継続して支給されるとは限りません。

B-誓約欄

給付奨学生の在籍報告(兼通学形態変更届)提出にあたっては、正しく記入することを誓約します。 **スカラネットパーソナルで入力する日**

正しく生年月日を入力してもエラーになる場合は、学校に確認してください。

西暦 年 月 日 ← 誓約日付は入力当日の日付を西暦で正しく入力してください。

氏名(全角カナ) 姓(15文字以内) 名(15文字以内)

生年月日(西暦) 年 月 日生

2 / 7 画面

C-あなたの個人情報

★あなたの個人情報と支給明細が表示されますので、確認してください。

第一種奨学金を併給している場合は、第一種貸与明細も表示されます。

D-在籍状況の確認

あなたは〇〇大学(短期大学・専修学校・高等専門学校)に在籍していますか。

在籍しています 在籍しています 在籍していません (休学しています)

・「在籍していません」を選択した場合、翌月から振込保留となります。

別途、退学による給付終了の届出が必要です。

・給付奨学金振込中の方が「在籍しています(休学しています)」を選択した場合、翌月から振込保留となります。

別途、休学による給付中断の届出が必要です。

E-あなたの国籍情報

★登録済のあなたの国籍情報が表示されますので、確認してください。

(表示される内容) あなたの国籍、在留資格、在留期間(満了日)、永住意思

国籍、在留資格等に変更はありますか。変更がある場合や在留期間(満了日)が到来している場合は「はい」を選択して、変更後の国籍情報を選択(入力)してください。

国籍を「日本国以外」に変更した場合、在留資格を変更した場合、在留期間を更新(延長)した場合は、証明書類(「在留カード」のコピー等)の提出が必要です。(6ページ目参照) **在留期間が満了していたり、在留資格を変更した場合は、証明書類が提出されるまで振込みが止まります。**

はい いいえ

3 / 7 画面

F-他の給付金受給状況

他の給付金(国費)の受給状況に変更はありますか。

(「他の給付金(国費)」とは、下記の5つのことを指します。ハローワークや役所からあなた自身が受けている給付金があれば、下記の5つに該当するものがないか必ず確認してください。)

→ **受給していないと登録されている方**には、以下の問いが表示されます。

受給状況に変更ありません

受給状況に変更があります(現在、受給している) 受給開始年月日 西暦 年 月 日

現在受給している給付金に該当するものを選択してください。
複数受給中の場合は、受給開始年月日が古いものを選択してください。

<他の給付金(国費)>

- 教育訓練支援給付金【雇用保険法】
- 訓練延長給付、技能習得手当(受講手当、通所手当)、寄宿手当【雇用保険法】
- 職業訓練受講給付金【職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律】
- 高等職業訓練促進給付金(ひとり親家庭の親を対象とする給付金)【母子及び父子並びに寡婦福祉法】
- 職業転換給付金<訓練手当>【労働施策の統合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律】

→ **受給していると登録されている方**には、以下の問いが表示されます。

受給状況に変更ありません

受給状況に変更があります(現在、受給していない)

上記給付金を受給なくなり機構の給付奨学金の支給を再開するためには、別途届出が必要です。届出の提出については、学校に問い合わせてください。

上記給付金と日本学生支援機構の給付奨学金の併給はできません。申告漏れの場合、給付奨学金の全額返金を求めることがあります。また、受給開始年月日が遡及する場合も、その間に振込重複期間がある場合、返金が必要となります。

「受給状況に変更があります(現在、受給している)」を選択すると、「受給開始年月日」欄が活性化します。**入力した受給開始年月日に基づいて給付月額を0円とします。**なお、第一種奨学金を併給している場合は調整されたままの貸与月額が振り込まれます。

G-あなたの住所情報

★登録済みのあなたの住所情報が表示されますので、確認してください。

あなたの住所情報は、以下の内容で登録されています。

(表示される内容) あなたの現住所、電話番号、携帯電話番号

現住所、電話番号に変更はありますか。 **電話番号の変更も、申告が必要です**
 変更がある場合は「はい」を選択して、変更後の現住所等を入力してください。

現住所又は電話番号のいずれか一方のみを変更・訂正する場合、変更がない項目も入力する必要があります。

はい いいえ

表示される内容と変更なければ「いいえ」を選択

H-生計維持者情報

★登録済みの生計維持者の情報が表示されますので、確認してください。

1. 生計維持者①に変更がありましたか。

人物の変更はありません

人物の変更があります
(再婚等による人物の追加・変更)

人物の変更があります
(死亡、離婚等による人物の削除)

変更があれば、該当するほうにチェックして、修正内容を記入してください

以下に該当するものを選択してください。

現住所の変更がありますか はい いいえ

現住所が表示されない場合は、「はい」を選択して入力してください。

姓の変更がありますか はい いいえ

名の変更は行うことはできません。名の変更が必要な場合は学校に申し出てください。

生年月日の訂正がありますか はい いいえ

★「生計維持者情報①(変更後)」欄が活性化するので、必要項目を入力してください。
(表示される内容)
カナ氏名、漢字氏名、生年月日、続柄、現住所

「生計維持者情報①(変更後)」欄に【生計維持者削除】と表示されます。

(注)生計維持者の人物を追加・変更した場合は、支援区分の確認(見直し)のため、その人のマイナンバーの提出が必要です。(6ページ目参照)
提出できない場合は別途毎年、所得証明書等の証明書類の提出が必要になります。

2. 生計維持者①のその他確認事項を入力してください。

- その他確認事項
- (1)生計維持者①は2021年1月1日の時点で生活保護を受けていましたか。
 はい いいえ
 - (2)生計維持者①は2021年1月1日の時点で日本国内に住んでいましたか。
 はい いいえ

該当するものにチェック

3. 生計維持者②に変更がありましたか。

人物の変更はありません

人物の変更があります
(再婚等による人物の追加・変更)

人物の変更があります
(死亡、離婚等による人物の削除)

以下に該当するものを選択してください。

現住所の変更がありますか はい いいえ

現住所が表示されない場合は、「はい」を選択して入力してください。

姓の変更がありますか はい いいえ

名の変更は行うことはできません。名の変更が必要な場合は学校に申し出てください。

生年月日の訂正がありますか はい いいえ

★「生計維持者情報②(変更後)」欄が活性化するので、必要項目を入力してください。
(表示される内容)
カナ氏名、漢字氏名、生年月日、続柄、現住所

「生計維持者情報②(変更後)」欄に【生計維持者削除】と表示されます。

4. 生計維持者②のその他確認事項を入力してください。

- その他確認事項
- (1)生計維持者②は2021年1月1日の時点で生活保護を受けていましたか。
 はい いいえ
 - (2)生計維持者②は2021年1月1日の時点で日本国内に住んでいましたか。
 はい いいえ

該当するものにチェック

4月の在籍報告において報告された生計維持者の情報は、2021年10月の支援区分の確認(見直し)に適用されます。

(生計維持者を変更した場合、その変更内容によって追加表示される設問が異なります。)

父のみ又は母のみが生計維持者の場合 **該当する場合はチェック**

父又は母のいずれかのみを「生計維持者」としている理由について、次のうち該当するものを選択してください。

- 父又は母と死別した。
 父母の離婚等により、父母いずれかとわたし(本人)は別生計である。
 父又は母が、生死不明、意識不明、精神疾患等のため、意思疎通ができない。
 その他()

「離婚等」には、離婚調停中、DVによる別居中、又は未婚の場合なども含まれます。

必要に応じて、事実関係が確認できる証明書類(以下の表参照)の提出を後日求める場合があります。

上記の申告に間違いありませんか。 はい いいえ

父母以外が生計維持者の場合

生計維持者の父母以外の人を入力した理由について、次のうち該当するものを選択してください。(複数選択可)

- 両親(父母)と死別した。
 両親(父母)が生死不明、意識不明、精神疾患等のため、意思疎通ができない。
 わたし(本人)は結婚しており、両親ではなく、生計維持者欄に記載した配偶者に扶養されている。
 (納税手続きにおいて、わたしの夫(妻)の扶養に入っている。)
 その他()

必要に応じて、事実関係が確認できる証明書類(以下の表参照)の提出を後日求める場合があります。

上記の申告に間違いありませんか。 はい いいえ

事象	証明書類(例)
父又は母のいずれかのみを「生計維持者」としている場合【共通】	・課税証明書(寡婦(夫)控除の適用が分かるもの) ・児童扶養手当証書、受給証明書等
上記の書類を提出できない場合	
父母と死別	・戸籍謄本、抄本 ・住民票(死亡日記載あり)
父母が離婚	・戸籍謄本、抄本
父母が離婚調停中	・裁判所による係属証明書 ・弁護士による報告書
父又は母がDV被害	・自治体等による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」
父又は母が生死不明(行方不明)	・自治体や警察署等による「行方不明者届受理証明」
父又は母が意識不明、精神疾患	・主治医による「診断書」
学生本人が両親ではなく配偶者に扶養されている	・戸籍謄本、抄本 及び ・課税証明書(配偶者控除の適用が分かるもの)
その他の事由	・事実関係を確認できる書類(第三者(機関)の所見等)

独立生計者(あなたが生計維持者)の場合

生計維持者はあなた自身(独立生計者)と入力した理由について、次のうち該当するものを選択してください。

- 両親(父母)と死別し、祖父母や叔父・叔母等の親族から経済的支援を受けていない。
 父母・祖父母ともに死別し、兄弟姉妹は就学中もしくは病気などの理由で働くことができない。
 わたし(本人)は結婚しており、配偶者等を扶養している。
 その他()

申告いただいた内容について、後日確認する場合があります。上記の申告に間違いありませんか。 はい いいえ

5 / 7 画面

I-資産情報

1. あなたと生計維持者(原則父母)の資産の合計額は2,000万円未満(生計維持者が一人の場合は1,250万円未満)ですか。

はい いいえ

2. あなたと生計維持者(原則父母)の資産の額をそれぞれ記入してください。

例 あなた 万円
 生計維持者① 万円 [独立生計の場合は非活性]
 生計維持者② 万円 [生計維持者が1人、又は独立生計の場合は非活性]
 合計 万円

対象となる資産の範囲

現金及びこれに準ずるもの、預貯金並びに有価証券の合計額(不動産は対象としない)。

※入力内容に虚偽があった場合は、受け取った奨学金の100分の140を返金しなければならないことがあります。

「いいえ」を選択した場合、又は資産の合計額が基準を超える場合は、支援対象外となり、10月から来年9月まで給付奨学金の支給が停止されます。

6 / 7 画面

J-通学形態の確認

★以下の場合は入力できません。「次へ」ボタンを押して画面を進めてください。

- ・給付奨学金の支給が休停止中の場合
- ・設問「D-在籍状況の確認」(2/7画面)で、「在籍しています(休学しています)」を選択した場合
- ・設問「D-在籍状況の確認」(2/7画面)で、「在籍していません」を選択した場合

提出書類について（該当者のみ）

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">自宅外通学の証明書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自宅外通学の給付月額を支給を受けるためには、奨学生が生計維持者のもとを離れて家賃を支払って生活しており、かつ、一定の要件（設問「J」一通学形態の確認」（5ページ目）参照）に該当していることについて、機構で認定を受ける必要があります。 在籍報告では自宅通学から自宅外通学への変更はできません。 自宅外通学における証明書類（賃貸借契約書、入寮許可証等のコピー）を、「通学形態変更届兼自宅外証明書送付状」とともに学校に提出してください。 「通学形態変更届兼自宅外証明書送付状」は、学校から受け取ってください。不備なく審査終了後に自宅外通学へ変更されます。 必要な証明書類の詳細については、学校に確認してください。 	<p>提出期限 自宅外通学開始後、速やかに</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">在留資格の証明書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国籍を「日本国以外」に変更した場合、在留資格を変更した場合、在留期間（満了日）を更新した場合は、在留資格に関する証明書類（「在留カード」のコピー、「特別永住者証明書」の表裏両面コピー、「住民票の写し」等）を、「給付奨学金『在留資格証明書類』提出書」とともに学校に提出してください。 「給付奨学金『在留資格証明書類』提出書」は、学校から配付される「給付奨学生のしおり」に掲載されているものを使用するか、もしくは所定の様式を学校から受け取ってください。 必要な証明書類の詳細については、学校に確認してください。 適切な証明書類が提出され、給付奨学生の資格を満たしているか機構で確認できるまでは、給付奨学金の振込みが止まります。 	<p>提出期限 「在籍報告」提出後、速やかに</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">マイナンバー</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機構は、あなた及び生計維持者のマイナンバーを利用して家計状況を確認し、毎年、支援区分の確認（見直し）を行います。 生計維持者を追加・変更し新たな生計維持者を設定（入力）した場合は、その人のマイナンバーの提出が必要です。 また、給付奨学金申込み時に、事情によりあなた又は生計維持者のマイナンバーが未提出の場合も提出をお願いします。 「在籍報告」提出後に、あなた宛にマイナンバーを提出するための書類（マイナンバー提出書）を送付しますので、速やかに機構に提出してください。 （事情によりマイナンバーの提出ができない場合は、後日、収入に関する証明書類の提出が必要になります。） 提出が遅れると支援区分が決定できず、10月から振込みが止まる可能性があります。 	<p>提出期限 「マイナンバー提出書」到着後、速やかに</p>

月額の変更について

- 給付奨学金は、次の要件によって給付月額に変動があります。
 - 適格認定（家計）に基づく支援区分の見直しによる変更
（毎年夏ごろに機構で支援区分の見直しを行い、10月振込みより支給月額に反映します。）
 - 通学形態による変更
（在籍報告提出期間以外でも必ず通学形態変更の届出が必要ですので、速やかに届け出てください。
なお、自宅外通学に変更となる届出を入居月から3か月以上経過して行う場合は、届出の提出月から自宅外の月額となります（入居月にさかのぼりません）のでご注意ください。）
 - 他の国費による給付金（※）受給による変更
（他の国費による給付金を受給している期間は、給付奨学金を併給できません。その期間は給付月額が0円となり、給付奨学金を受給した期間とみなします。）

※他の国費による給付金

 - 教育訓練支援給付金【雇用保険法】
 - 訓練延長給付、技能習得手当（受講手当、通所手当）、寄宿手当【雇用保険法】
 - 職業訓練受講給付金【職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律】
 - 高等職業訓練促進給付金（ひとり親家庭の親を対象とする給付金）【母子及び父子並びに寡婦福祉法】
 - 職業転換給付金＜訓練手当＞
【労働施策の統合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律】
- 第一種奨学金を併せて利用する場合、給付奨学金の支援区分により、第一種奨学金の貸与月額が調整（上限額が制限）されます。